

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0343

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			官房参事官 小野寺誠一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略(平成30年6月15日) インフラシステム輸出戦略(平成30年6月7日改訂)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発展途上等の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム海外展開を「未来投資戦略」の重要政策として位置づけていて、平成28年5月には、総理が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アフリカを含む全世界における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、「質の高いインフラ投資」や我が国の建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした「質の高いインフラ投資」を推進するための取組みを行っている。 具体的には、アフリカ各国(タンザニア、ガーナ、マダガスカル、ウガンダ、セネガル等)において官民インフラ会議を実施するとともに、TICAD VIIにあわせて日・アフリカ官民インフラ会議を開催し、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」を推進することについて、アフリカ各国関係と合意している。また、我が国企業のアフリカ進出を支援するため、平成28年9月にアフリカ・インフラ協議会(会員企業約174社。平成31年4月時点)を発足し、在京大使等との意見交換等を実施している。さらに、上記会議のフォローアップとして定期的な政策対話を実施することについて、各国と合意している。中央アジアにおいては、平成27年の総理訪問を踏まえ、各国(ウズベキスタン、キルギス等)において官民インフラ会議や具体的な案件形成に向けたテーマ別セミナーを開催している。キューバにおいては、平成28年9月の首脳会談を踏まえ、官民インフラ会議を開催している。各国との間でさらに、より効果的な情報発信のために、世界銀行等の国際機関と連携した国際会議や各国在京大使館等を対象に我が国の「質の高いインフラ」や関連技術等を紹介する取組等を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	27	25	22	41	27		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		27	25	22	41	27		
	執行額		26	24	21				
執行率(%)		96%	96%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	95%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費		41	27	平成31年度は、TICAD(3年に1度開催)のサイドイベント開催費用を計上していたため。				
	計		41	27					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成26年度～30年度の受注実績累計12件及び平成31年度～令和5年度の受注実績累計30件	会議開催国における我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注件数の合計	成果実績	件	4	9	16	-	
			目標値	件	-	-	12	-	30
		達成度	%	33.3	75	133.3	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外建設協会による集計を元に算出。また、事業成果や成果実績をモニタリングする参考指標として、「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数」や「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数・高に占める日系案件(現地日系現地企業・現地日系本邦企業による発注案件、ODA案件)以外の受注件数・高」も活用。(いずれも海外建設協会による集計を元に算出)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成26年度～30年度及び平成31年度～令和5年度の国際会議の相手国参加者累計2500人	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議への参加者数	成果実績	人	759	1,555	2,257	-	
			目標値	人	-	-	2,500	-	2,500
		達成度	%	30.4	62.2	90.3	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議の参加者記録より算出。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数	活動実績	回	3	6	6	-	-
	当初見込み	回	3	6	5	5	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数	活動実績	社	118	115	120	-	-
	当初見込み	社	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		執行額／契約件数	単位当たり コスト	百万円/件	4.3	8	10.5	-	
			計算式	百万円/件	26/6	24/3	21/2	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	億円	15,464	18,510	19,375	-	
	目標値	億円	-	-	-	-	20,000		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野における国際展開の推進は、未来投資戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トップセールスや官民インフラ会議、国際機関との連携は、未来投資戦略等にも位置づけられている重要施策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	中小企業も含めた、海外展開に意欲のある企業の発掘を通じて日本側出席者の裾野拡大とともに、会議のテーマ拡充など各種取組を通じて、相手国からの参加者数増加を図っていきたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業初期段階からの戦略的な支援(未開拓地域におけるトップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を後押しする事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。
	所管府省名 事業番号 事業名 国土交通省 我が国建設業の海外展開の推進		
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、他の機関や部局の施策との連携を図りながら、我が国と相手国以外の国の企業も参加して会議を開催する等、効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。	
	改善の方向性	引き続き、施策の対象地域・国の絞り込みを行うとともに、相手側のニーズや日本の優位性を踏まえたテーマ選定、国際機関等との連携の強化などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一の内事 善の容業	改善部	具体的成果(本邦企業の優れた技術力を活かした案件形成)に結びつくよう、海外のニーズを的確に把握・分析し、優先順位に基づく対象地域・国・分野の重点化を行うなど、戦略的な事業遂行に努められたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執 改行		対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んでいるところ、引き続き、具体的な案件形成を考慮しながら戦略的な事業遂行に努める。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号																															
平成22年度	61	平成23年度	27	平成24年度	31	平成25年度	327																								
平成26年度	318	平成27年度	329	平成28年度	343	平成29年度	332																								
平成30年度	国土交通省 (0349)																														
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p>																															
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 21.2 百万円] --> B[各事業の企画・立案、進捗状況管理] B --> C[【企画競争】 A. 民間企業2社 20.8 百万円] D[諸経費 0.4 百万円 （会議費 0.4 百万円）] E[セミナー開催、調査の実施等] </pre>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">A. 株式会社オリエンタルコンサルタンツ</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費等</td> <td>「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けたアフリカ地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援等業務</td> <td>16.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>16.5</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								A. 株式会社オリエンタルコンサルタンツ						費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	人件費等	「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けたアフリカ地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援等業務	16.5				計		16.5	計	
A. 株式会社オリエンタルコンサルタンツ																															
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																										
人件費等	「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けたアフリカ地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援等業務	16.5																													
計		16.5	計		0																										
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記						<input type="checkbox"/> チェック																									
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																															

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けたアフリカ地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援等業務	16.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社DMM.com	3011001038942	「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けた我が国インフラ展開促進支援等業務	4.3	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0344

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 不動産業課		室長 高芝 利顕 室長 畠 栄作		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23 宅地建物取引業法第3条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44 条、59条、60条			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用する事により、厳正な審査を迅速に行うとともに、国土交通省ホームページにおいて事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	216	243	271	229	246		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		216	243	271	229	246		
	執行額		212	218	243	-	-		
	執行率 (%)		98%	90%	90%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		98%	90%	90%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	228	245	賃貸住宅管理業者等に対する実態調査の結果を踏まえて、賃貸住宅管理業の適正化に向けた検討を進めることとしているが、当該検討結果を踏まえ、必要に応じてシステム改修を行う必要があることから、来年度、システム保守経費に加えてシステム改修のための所要の予算を要求している。 また、平成30年の地方からの提案等に関する対応方針(平成30年12月25日閣議決定)において、二以上の都道府県の区域にわたる建設業の国土交通大臣に対する許可申請等に係る都道府県經由事務(44条の4)については、廃止する。とされ、必要な体制を構築する必要があるため所要の予算を要求している。					
	職員旅費	1	1						
	電子計算機借料	0	0						
	計	229	246						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに請負契約等に関する紛争等の相談件数を40,000件に減少させる。	相談件数	成果実績	件	42,329	41,111	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	40,000
			達成度	%	94.5	97.3	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談機関(建設業取引適正化センター等)が受けた相談件数の合計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	建設業許可業者数(建設業法に基づく許可業者数)	活動実績	者	465,454	464,889	468,311	-	-	
		当初見込み	者	453,416	452,232	465,620	472,921	467,635	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	宅地建物取引業者数(宅地建物取引業法に基づく免許業者数)	活動実績	者	123,416	123,782	124,451	-	-	
		当初見込み	者	123,986	122,009	123,395	124,965	125,654	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	マンション管理業者数(マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく登録業者数)	活動実績	者	2,131	2,001	1,989	-	-
		当初見込み	者	2,155	2,078	2,000	2,000	2,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	賃貸住宅管理業者数(国土交通省告示に基づく登録業者数)	活動実績	者	3,896	4,065	4,353	-	-
		当初見込み	者	4,000	4,000	4,150	4,450	4,750
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)	単位当たりコスト	円	356	367	406	379	
		計算式	千円/者	212,000/594,897	218,000/594,737	243,000/599,104	229,000/604,336	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	取引の安全性を確保する観点から、資力確保や有資格者の配置等一定基準を設け、それに満たない事業者が参入できないよう、許可制度等が設けられているところ、本事業は人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るものである。建設企業の健全な経営環境を整備する上で、不適格業者を排除する許可制度等が十分機能することは極めて重要であり、本事業により環境整備をより一層促進させることができる。								

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。

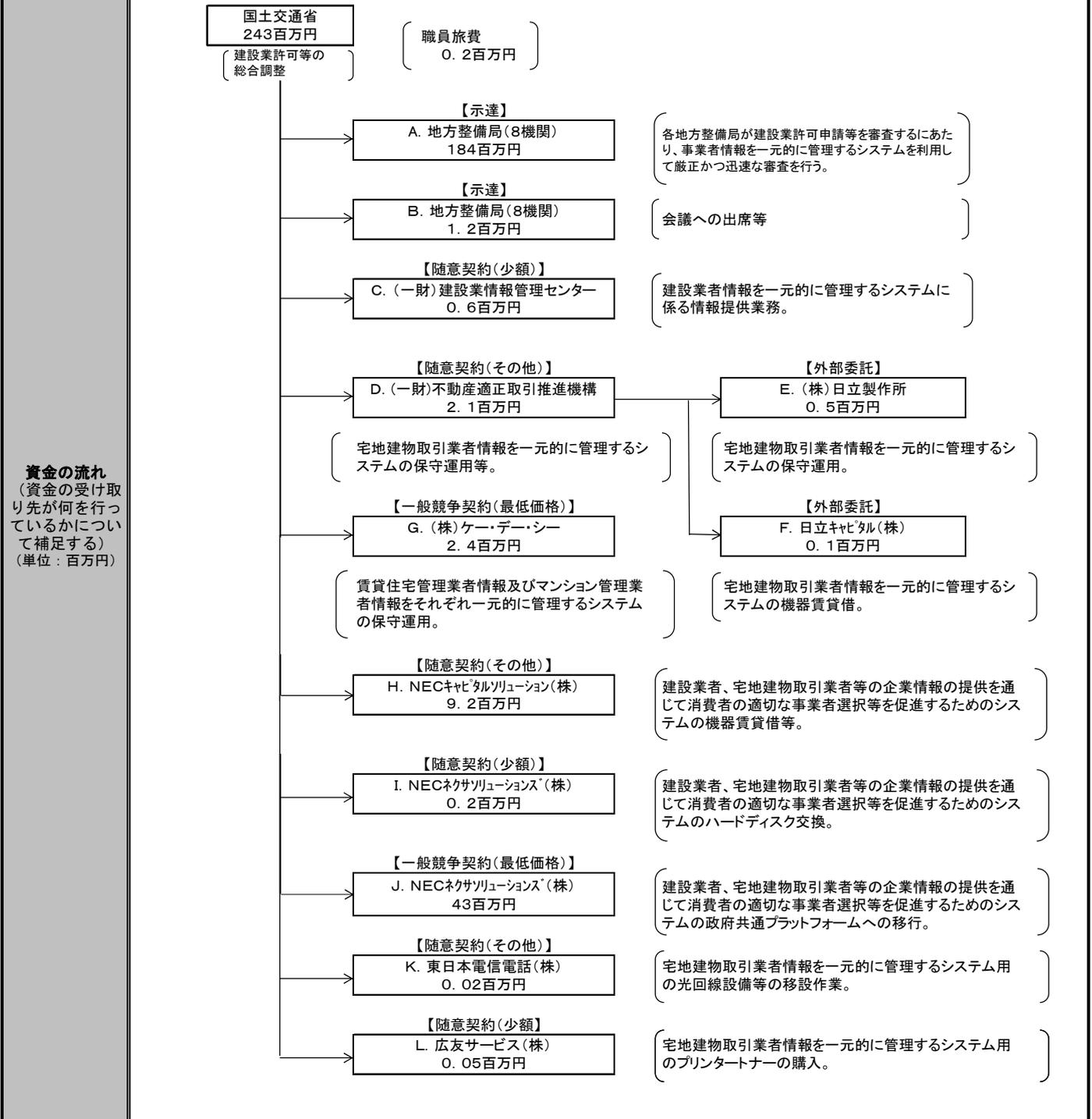
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他のシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場等において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は年々目標に近づきつつあり、引き続き平成32年度の目標達成に向けて取り組みを進める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成31年3月末現在の建設業者数は468,311者、平成31年3月末現在の宅地建物取引業者数は124,451者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後とも本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方等について検討を行っていくこととする。</p>	
	改善の方向性	<p>最近の改善状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、システムの機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点等について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を行った。さらに、平成29年度においても制度改正等に対応したシステム改修を行った。今後についても、必要に応じてシステム検討委員会等において様々な検討を行っていくこととする。</p> <p>国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムについては、システムの運用経費を軽減等する観点から、平成31年度より政府共通プラットフォームへ移行し、運用を開始した。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	システムの改修の機会をとらまえて、審査の厳格化、事務の効率化が図れるよう、システムの改善を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	今後システム改修を行う機会に、より効率的・効果的なシステムへ更新できるよう、引き続き検討して参る。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	62	平成23年度	102	平成24年度	122	平成25年度	328
平成26年度	319	平成27年度	330	平成28年度	344	平成29年度	333
平成30年度	国土交通省 (0343)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 地方整備局(関東地方整備局)			B. 地方整備局(九州地方整備局)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、期間業務職員人件費、データ入力業務	83	職員旅費	会議への出席等	0.3
計		83	計		0.3
C. (一財)建設業情報管理センター			D. (一財)不動産適正取引推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.6	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2.1
計		0.6	計		2.1
E. (株)日立製作所			F. 日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.5	借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1
計		0.5	計		0.1
G. (株)ケー・デー・シー			H. NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業務処理システム及びマンション管理業登録処理システム保守運用	2.4	借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る機器賃貸借等	9.2
計		2.4	計		9.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	83				
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	42				
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14				
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14				
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10				
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10				
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8				
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3				
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2				
3	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2				
4	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2				
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業情報管理センター	5010005017785	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.6	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)不動産適正取引推進機構	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用(外部委託)	0.5	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0345

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設 関連業振興室			室長 大井 裕子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの更新・保守等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	12	60	11	6	11			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		12	60	11	6	11			
	執行額		8	20	5					
	執行率(%)		67%	33%	45%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		67%	33%	45%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		5	10						
	電子計算機借料		1	1						
	計		6	11						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
(平成29年度まで) 登録処理の所要日数につ いて、平成21年度比3割減 を平成29年度まで維持す る。(平成21年度の業者が 毎年提出する財務報告等 の処理日数は63.89日)		建設関連業登録制度に係 る申請から登録処理までの 所要日数の低減率	成果実績	%	31.1	30.6	-	-	-	
			目標値	%	30	30	-	-	-	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	(平成30年度から) 登録処理の所要日数につ いて、平成29年度所要日 数である45日以下を平成 33年度まで毎年度維持す る。		建設関連業登録制度に係 る申請から登録処理までの 所要平均日数	成果実績	日	-	-	36.4	-	-
				目標値	日	-	-	45	-	45
				達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)									

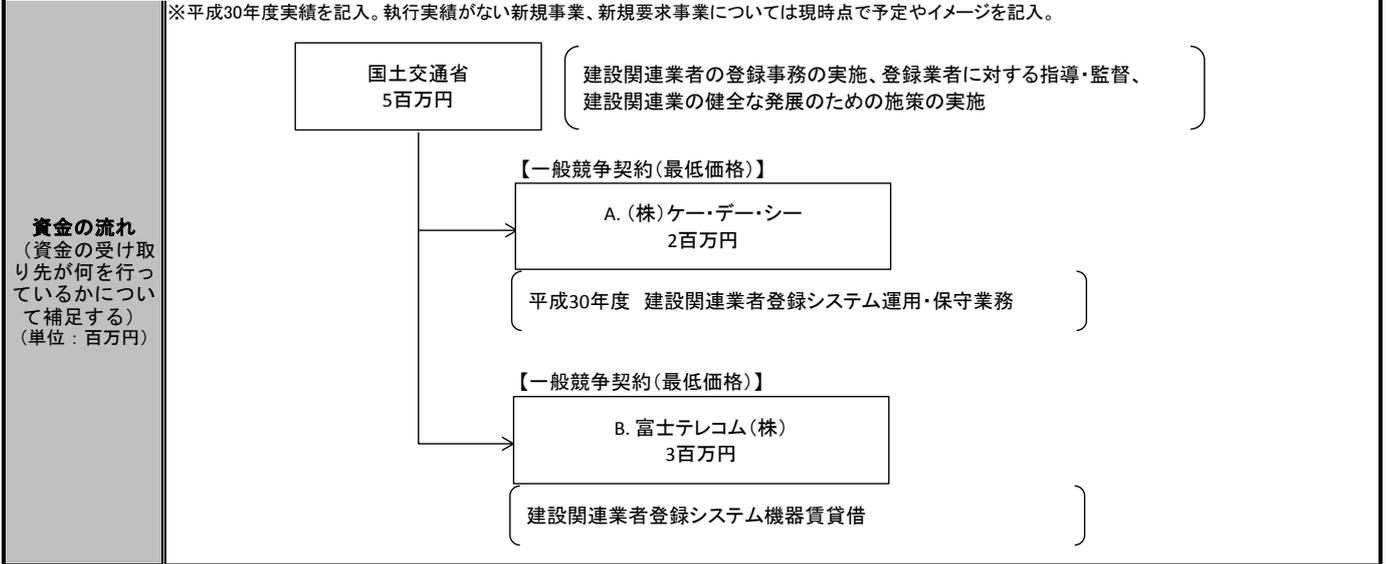
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	申請処理件数(新規・更新等)	活動実績						
			当初見込み					
		件	36,030	34,331	38,389			
		件	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各年度における事業の執行額／各年度において処理した申請の件数	単位当たりコスト					円	208
			計算式	円 / 件	7,510,150 / 36,030	7,185,304 / 34,331	4,772,000 / 38,389	4,772,000 / 38,389

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図っている。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録を行うのは国土交通大臣である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先の選定を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により支出先の選定を行っているため、妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムに使用するライセンス費用低減や、登録・審査事務の効率化のため、プログラムの改修を検討している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。効率化の指標として、申請処理日数を設定している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成29年度に、建設関連業者登録システムの新機器への移行を行った際、システムハードウェアのリース契約のみ暫定的な随意契約としていた。平成30年度は、事業に係る契約事務は全て一般競争にて実施し、適正かつ安定なシステム運用を図った。また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなど、効率的な事業執行に留意している。					
	改善の方向性	引き続き、事業に係る契約事務は一般競争にて実施する。またより効率的・効果的なシステムへの更新ができないか、システム機能等について検討を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	より効率的・効果的なシステムへの更新ができないか、検討の手順・手法も含めて、具体的に検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改年度内検討	次期新機器への移行に合わせて、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないか、検討の手順・手法等について年度内に検討を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	55	平成23年度	104	平成24年度	123	平成25年度	329
平成26年度	320	平成27年度	331	平成28年度	345	平成29年度	334
平成30年度	国土交通省 (0344)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)ケー・デー・シー			B.富士テレコム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2	物品購入費	サーバ等機器のリース料	1
			人件費	サーバ等機器の保守	2
計		2	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3050001000900	平成30年度建設関連業者登録システム運用保守業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	51%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム(株)	6011401007346	建設関連業者登録システム機器賃貸借	3	一般競争契約(最低価格)	3	37%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0346

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 建設業適正取引推進指導室			室長 高芝 利顕	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業政策2017+10」 (平成29年6月30日建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業において、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、改正建設業法の趣旨を踏まえて、都道府県と連携し、法令の遵守指導等の徹底に加えて建設業における取引の適正化を図り、もって公正な競争基盤を確立することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、改正建設業法において下請保護に関する規定が強化されたことを踏まえ、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	91	80	76	83	100		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		91	80	76	83	100		
	執行額		87	77	75				
	執行率(%)		96%	96%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	99%				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	71	89	改正建設業法が公布され、令和2年10月1日に施行を予定しており、改正法では下請保護に関する規定が強化される等、改正に対応した事項に関する検討が必要であるため、増額。					
	職員旅費	11	11						
	諸謝金	0.1	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	83	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を令和5年度までに8割に引き上げる。	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合	成果実績	%	61	62	62		
			目標値	%	70	75	80		80
			達成度	%	87	83	77		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下請取引等実態調査結果								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業者等への立入検査数	活動実績	件	851	796	739	-	-
	当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	下請取引等実態調査の結果に基づく指導等件数	活動実績	件	9,391	8,380	8,463	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	9,500	9,500	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数	活動実績	件	1,348	1,364	1,327	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	1,300	1,300	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査業務費/回収件数	単位当たりコスト	円	1,167	1,273	1,217	1,217	
		計算式	円/件		14,000,000/12,000	14,000,000/11,000	14,000,000/11,500	14,000,000/11,500

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は建設業における取引の適正化に向けて、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通して、公正な競争基盤の確立を図るものであり、請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合として、平成30年度は62%という成果が出ている。								
	建設業者の健全な経営環境の整備をする上で、建設業者に関する下請取引の実態を調査し、法令遵守の徹底を図ることは、建設業下請取引の適正化を推進するために極めて重要であり、本事業により、環境整備をより一層促進させることができる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、建設業における適正取引の確保により、発注者の保護を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業における取引の適正化、法令遵守の実現に見合った目標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている立入検査に加え、社会保険未加入対策のための立入検査も引き続き実施することにより、標準見積書等の活用の周知徹底等、対策の更なる推進を行うことができ、建設業者への指導も充実した。		
	改善の方向性	予算執行にあっても、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。翌年度以降についても、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取り組みの充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

「事業の目的」「事業概要」について、社会保険未加入対策や働き方改革の推進など、最近の建設業をとりまく課題を踏まえたものに見直すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

建設業を取り巻く課題に対応するため建設業法等が改正され、働き方改革を推進し、将来の担い手を確保するための取組が示されたことを踏まえ、より効果的・効率的な事業に向け、下請取引等実態調査の項目の見直しや建設業者への指導等の徹底に向けた検討を進める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	56	平成23年度	105	平成24年度	124	平成25年度	330
平成26年度	321	平成27年度	332	平成28年度	346	平成29年度	335
平成30年度	国土交通省 (0345)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
75百万円

職員旅費等
5百万円

各事業の企画立案、
進捗管理、指導 等

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
12百万円

元請・下請間の適正化を図るため、立入検査の実施や都道府県と連携した建設業法令遵守に関する講習会等の開催

【一般競争契約(最低価格)】

B. 日本通信紙(株)
14百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実態調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。

【一般競争契約(総合評価)】

C. (公財)建設業適正取引推進機構
43百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【随意契約(少額)】

D. ニッセイエプロ(株)
0.6百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正化推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.九州地方整備局			B.日本通信紙(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	立入検査(旅費)、講習会等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)	3	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費 等	14
計		3	計		14
C.(公財)建設業適正取引推進機構			D.ニッセイエプロ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	弁護士・専門相談員謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費 等	43	事業費	人件費、印刷費 等	0.6
計		43	計		0.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0347

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設業における労働・資材対策の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室		室長 藤條 聡		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量、建設労働需給動向等を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な施工を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成、建設業の構造改善に資する調査等を行う。 建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、前年度に着工した建築又は土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を雇用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	63	33	32	39	39		
	執行額	60	29	26					
	執行率(%)	95%	88%	81%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	88%	81%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	20	28						
	統計調査費	17	8						
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	39	39						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに建設業許可業者の社会保険加入率を100%にする。	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	%	96	97	97	-	-
		目標値	%	-	100	-	-	-	100
		達成度	%	96	97	97	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「公共事業労務費調査」(国土交通省)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	社会保険加入徹底等によって建設技能者の処遇改善を進めることにより、平成30年度までに高等学校卒業生の建設業への就職者数を2万人にする。	高等学校卒業後の建設業への就職者数(学校基本調査)		成果実績	人	16,618	17,000	16,381	-
		目標値	人	-	-	20,000	-	20,000	
		達成度	%	83	85	82	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「学校基本調査」(文部科学省)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	社会保険加入対策の推進に関する説明会の回数		活動実績	回	10	9	-	-	-
			当初見込み	回	10	10	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数		活動実績	回	-	20	45	-	-
			当初見込み	回	-	20	20	20	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数		活動実績	回	9	-	-	-	-
			当初見込み	回	9	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	説明会等に要した費用/社会保険加入対策の推進に関する説明会の回数		単位当たりコスト	円	589,572	-	-	-	
			計算式	円/回数	5,895,720/10	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査に要した費用/当該調査結果を活用した協議会の回数		単位当たりコスト	円	-	500,000	236,800	-	
			計算式	円/回数	-	10,000,000/20	10,656,000/45	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	検討会等に要した費用/就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数		単位当たりコスト	円	3,332,400	-	-	-	
			計算式	円/回	29,991,600/9	-	-	-	
政策評価、新経済	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		建設業における社会保険加入率		実績値	%	96	97	97	-
				目標値	%	-	100	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険加入対策を推進することが出来る。									

・ 財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
							25年度			-年度	31年度			
			建設業許可業者の社会保険への加入率			%	90	97	-	-	-	100	-	100
				目標値	%	-	-	-	-	-	-	100		
				達成度	%	90	97	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
							26年度			-年度	32年度			
			登録基幹技能者制度に基づく登録基幹技能者の数			人	46,696	67,437	-	-	-	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
建設業における社会保険加入対策を推進してきた結果、改革工程表のKPIである社会保険加入率は着実に上昇(目標100%に対し、平成30年度は97%)。														

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 ・業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事の無いよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。
	改善の方向性	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、平成31年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要となる事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	事業内容	最近の建設業を取り巻く状況を踏まえ、法定福利費を行き渡らせるための取組に資する調査を充実させるべき。
-------	------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	社会保険未加入企業に対し建設業許可・更新を認めない仕組みとする建設業法改正の施工を見据え、法定福利費等を行き渡らせるための取組に視する調査を適切に実施する。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	57	平成23年度	106	平成24年度	127	平成25年度	333
平成26年度	323	平成27年度	334	平成28年度	334	平成29年度	336
平成30年度	国土交通省 (0346)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

- 国土交通省 26百万円
- 各事業の企画立案、進捗管理
- 諸謝金・旅費 1百万円

<p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】</p> <p>A. 株式会社アストジェイ 6百万円</p> <p>【建設資材・労働需給の動向統計調査】</p> <p>B. 開発エンジニアリング株式会社 2百万円</p> <p>【社会保険の加入対策に関する調査等業務】</p> <p>C. 株式会社日本アプライドリサーチ研究所 等(3社) 13百万円</p> <p>【優秀施工者国土交通大臣表彰関係業務】</p> <p>D. メルバルク株式会社 等(4社) 4百万円</p>	<p>【随意契約(企画競争)】</p> <p>平成29年度に受注された建築工事において、使用した資材量・労働力について調査を実施し、原単位を作成した。</p> <p>【一般競争入札】</p> <p>8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について、職種別・地域別に調査を実施した。</p> <p>【随意契約(企画競争)】</p> <p>社会保険の加入や賃金の支払い状況等について実態等を調査した。</p> <p>【随意契約(少額)】</p> <p>優秀施工者国土交通大臣表彰式の会場借り上げ等の業務を実施した。</p>
---	--

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社アストジェイ			B.開発エンジニアリング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	雑役務費等	6	事業費	雑役務費等	2
	計		6	計		2
	C.株式会社日本アプライドリサーチ研究所			D.メルパルク株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	雑役務費等	11	事業費	雑役務費等	1	
計		11	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アストジェイ	6011101028626	建設資材労働力需要実態調査業務	6	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	開発エンジニアリング株式会社	7010501005845	建設労働需給調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	67.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査業務	11	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況等に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社たいせい	4010901006818	「社会保険加入促進宣言企業」配布用ステッカー等作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0348

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			室長 南 衛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月閣議決定)インフラシステム輸出戦略(令和元年6月改訂)国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(平成31年3月改定)等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後も膨大なインフラ需要の増加が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業等の更なる海外展開を促進するため、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくりを実施するとともに、「ビジネス機会創出」として相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成支援やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要な拠点国と連携した第三国への展開支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	101	95	97	97	185			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	101	95	97	97	185				
	執行額	97	88	95						
執行率(%)	96%	93%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	93%	98%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費	95	183	「新しい日本のための優先課題推進枠」185 我が国企業の更なる海外進出を進めるためには、相手国政府への働きかけとなるビジネス環境の整備や、民間企業への働きかけとなるビジネス機会の創出に係る施策について、更なる取組強化が必要なため、増額。						
	職員旅費	2	1							
	委員等旅費	0.3	0.2							
	諸謝金	0.1	0.1							
	計	97	185							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度までに建設業の新規年間受注高を2兆円にする。(平成22年:約1兆円)	我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	15,464	18,510				
			目標値	億円	-	-		20,000		
			達成度	%	77	93				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」をもとに「Global Construction 2020」の建設投資見通しより試算(当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度までにアジアにおける建設業の新規年間受注高を1.5兆円にする。 (平成22年:約7千億円)	アジアにおける我が国建設企業の新規年間海外受注高		成果実績	7,064	11,062				
		目標値	-	-			15,000			
		達成度	%	47	74					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」をもとに「Global Construction 2020」の建設投資見通しより試算 (当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略 別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、 ミッション団派遣等を行った国数	活動実績		件	7	10	11			
		当初見込み	件	7	11	8	11			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たり コスト		千円	13,916	8,822	16,875			
		計算式	千円/件数	97411/7	88223/10	135000/8				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 (建設業の海外受注高)	実績値			1.5	1.9	1.9	-	-
			目標値			-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本支援事業を評価するために最も有効な指標として当該指標を導入している。									
	取組 事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
目標値		-	-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-		-	-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により増減はあるものの、平成30年度では過去最高の水準を記録しており成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界及び相手国のニーズを踏まえて、必要性和実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議やセミナー等の出席企業が、相手国政府・企業と連携を深めるまたは案件形成に繋がる等、成果が十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	インフラシステム輸出の全般に係る企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については土地・建設産業局が行う。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0342		建設分野における国際展開の推進
点検・改善結果	点検結果	事業の対象国について、これまでの経緯や相手国のニーズを踏まえて戦略的に選定している。また、事業の実施にあたっては、定型的な業務は一般競争入札を継続するほか、特定の者しか参加できない事のないよう適正な入札契約に努めている。		
	改善の方向性	相手国に出向くだけでなく相手国政府職員を我が国に呼び込む形にする等、予算執行の更なる効率化を図ることとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。		

外部有識者の所見

費目・使途から判断する限り、セミナー等の会場を借りて、日本企業が人脈作りに役立つ機会を得ているものと、単に調査にとどまるもの(デロイトやPwC)があるように思われるが、セミナー・調査とアウトカムの繋がりは、それほど明確ではないのではないか。特に調査の結果が、どのように建設企業進出に役立っているのか、不明のように思われる。
 また、前提となる不動産・動産に係る所有権制度や建設業規制の在り方が異なると、どんなにインフラ輸出等を行おうと思っても、上手くいかないように思われる(例えばベトナムという私有の概念が薄い国に我が国の土地評価制度を上手くアレンジできるのだろうか)。その観点から(やや遠回りであっても)輸出しようとする先の国の法制度整備支援を行うことも必要だと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

調査の目的や方法が我が国企業のニーズにかなっているかどうか点検を行い、必要な見直しを行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

ご指摘のとおり、当該調査が直接的に我が国建設企業の海外における受注に繋がる因果関係を説明することは困難だが、これらの調査は当室が実施するプロジェクトの根幹となるデータを收拾するためのものであり、エビデンスに基づいた効果的なプロジェクトの実施が、我が国建設業等の海外展開の推進に繋がっている。また、輸出先の国の法制度整備支援を行うことも必要とご指摘に関しては、貴見のとおりであり、例えばベトナムの土地評価制度導入支援に関しては、ベトナム側の意向を受けて始まった事業だが、引き続きベトナムと方針をよく協議しながら効果的なものとなるよう進めてまいりたい。

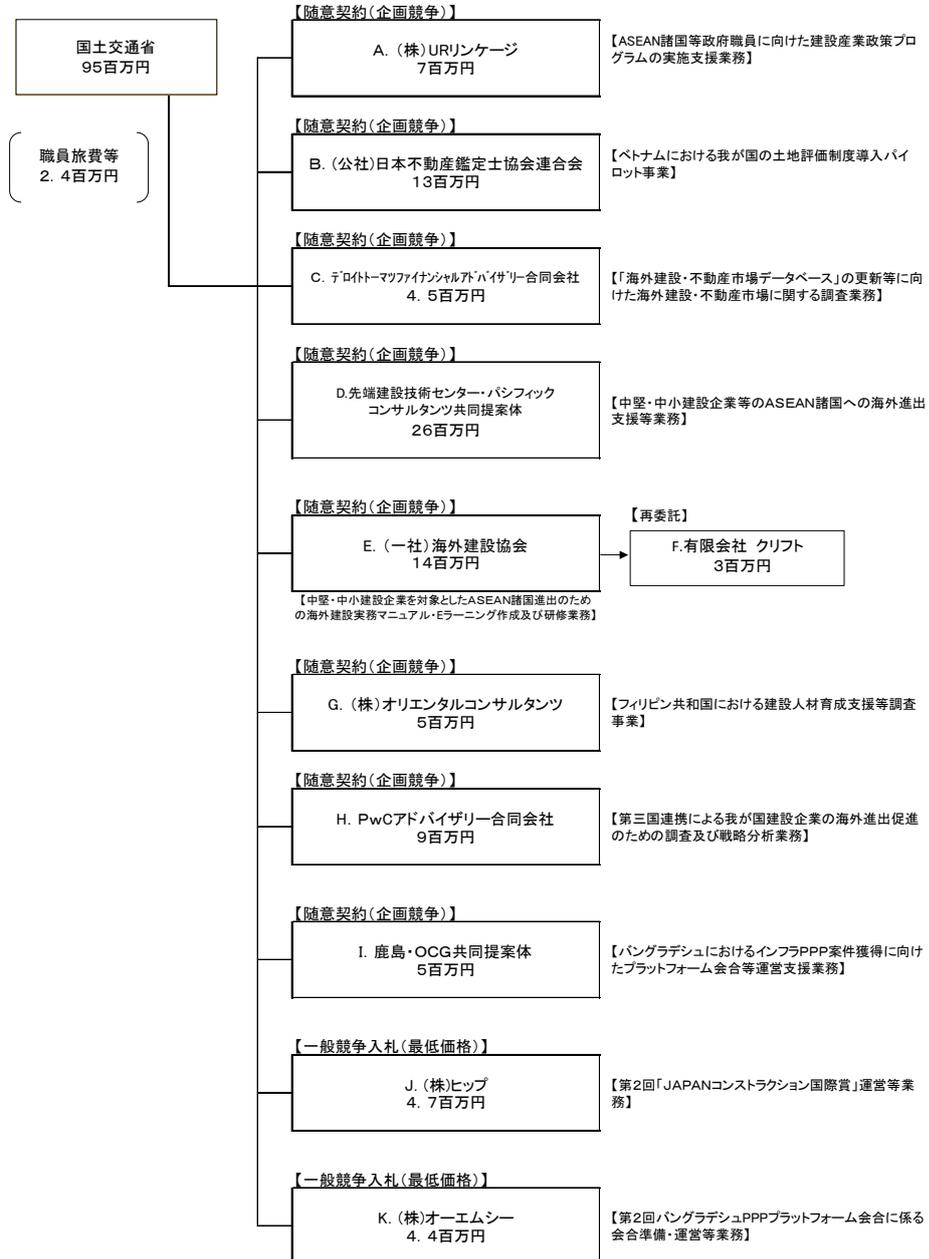
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	1012	平成25年度	336
平成26年度	325	平成27年度	335	平成28年度	348	平成29年度	337
平成30年度	国土交通省 (0347)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.(株)URリンケージ			B.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料、会場借上料等	6	事務費	外国旅費、資料翻訳料、会場借上料等	12
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	1
計		7	計		13
C.テロイトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社			D.先端建設技術センター・パンフィック コンサルタント共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	旅費、翻訳料等	2.9	事務費	国内外旅費、資料翻訳料、会場借上料等	24
人件費	直接人件費	1.6	人件費	直接人件費	2
計		4.5	計		26
E.(一社)海外建設協会			F.有限会社 クリフト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	旅費、会場借上、謝金等	7	事務費	サイト制作費	3
人件費	直接人件費	4			
外部委託	サイト制作費	3			
計		14	計		3
G.(株)オリエンタルコンサルタント			H.PwCアドバイザー合同会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、翻訳料等	4	事務費	旅費、資料翻訳料等	6
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	3
計		5	計		9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0349

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地方の入札契約改善推進事業			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 入札制度企画指導室			室長 西山茂樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の促進に関する法律第14条			関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1) 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保・行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するため、新たな入札契約方式等の導入・活用に取り組み地方公共団体に対する支援等を行い、地方公共団体における入札契約の改善に向けた取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	入札契約制度への取組が遅れている地方公共団体における入札契約方式等の改善等の取組を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し手続き等の支援(支援対象事業等の性格や地域の実情等に関する課題の整理、入札契約方式等の検討、必要となる諸手続等)を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	71	70	96	41	81			
	執行額	71	66	85						
	執行率(%)	100%	94%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	94%	89%							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費	40	80	品確法等の改正により、施工時期の平準化の取組が発注者の責務として規定されたが、市区町村においては平準化の取組が未だ低い水準であり、働き方改革の推進や生産性向上の観点から更に取組を促進していくため支援が必要である。また、調査・設計についてもその品質確保が工事の品質確保につながることから、工事と同様に実施していく必要がある。						
	職員旅費	1	1							
	計	41	81							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	入札契約方式を多様化した地方公共団体数を平成32年度までに100とする。	入札契約方式を多様化した地方公共団体数	成果実績	件	33	45	67	-		
			目標値	件	30	60	80	-	100	
			達成度	%	110	75	84	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	件	5	5	4				
		当初見込み	件	5	5	5	3			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/モデル事業数	単位当たり コスト	百万円	14	13	21	14			
		計算式	百万円/件	71/5	66/5	85/4	41/3			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の実情に即した入札契約による公共調達円滑化、適切な受発注者関係の構築にも資する入札契約方式を導入等、入札契約制度が改善した地方公共団体数が平成30年度は67件に増加したことにより、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成が図られる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	予算や人員の制約がある地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人手不足や知識や経験のない地方公共団体に対し、国が主体となって入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行うことにより、地域における担い手の確保につながる。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実勢価格を適切に反映しており、事業執行にあたり妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体の入札契約方式等の改善や工夫等の取組等を対象とした入札契約制度の改善推進につながる支援を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は当初目標以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札契約方式を改善推進することにより、契約方式に工夫が図られるなど、効果的な手法となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注にむけた手続き等が順次開始されているなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	入札契約制度の改善が推進した地方公共団体数は着実に増加しており、引き続き増加に向けて事業を推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるように取り組む。	
	改善の方向性	平成30年度より事業を一部見直し、「入札契約改善推進事業」として支援の幅を拡大し、法の趣旨を現場レベルでより一層浸透させていくため、全ての地方公共団体に対して、予定価格の事前・事後公表や一者応札等の状況について調査等を実施し、取組を「見える化」して水平展開するとともに、個別の地方公共団体に対して、専門家の派遣等を通じて実務的な支援を実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	モデル事業の実施件数の減少を踏まえ、事業の実施方法の見直し等を検討するとともに、これまでのモデル事業により得られた成果の水平展開を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	担い手三法の改正において、施工時期の平準化、調査・設計の品質確保、発注関係事務に関し助言その他の援助を適切に行う能力を有する者の活用の促進等の取組を推進することとされた。そのため、国が率先して取組を促していくことは重要であり、支援の実施を予定している。また、働き方改革の観点から5年後の時間外労働規制の適用や品確法の検討を踏まえ、多岐にわたる取組について支援を実施し、その成果を展開し早期かつ着実に取組の推進を図る必要がある。そのためには複数の事業を支援し、一定程度事例を蓄積した上でその成果を検証し、展開するたために事業を継続する必要がある。		

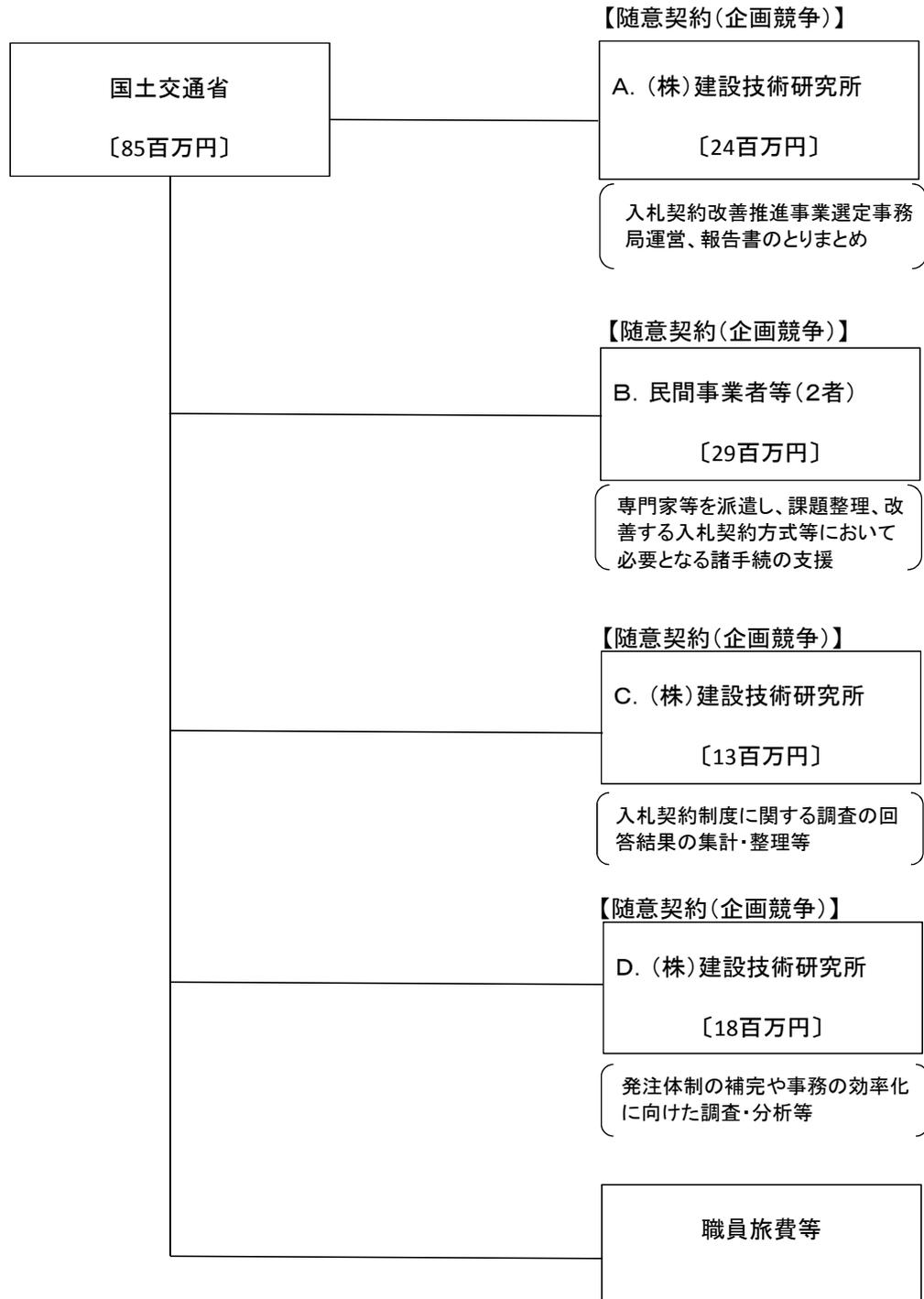
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0053	平成27年度	339	平成28年度	351	平成29年度	338
平成30年度	国土交通省 (0348)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



【随意契約(企画競争)】

A. (株)建設技術研究所
〔24百万円〕

入札契約改善推進事業選定事務局
運営、報告書のとりまとめ

【随意契約(企画競争)】

B. 民間事業者等(2者)
〔29百万円〕

専門家等を派遣し、課題整理、改
善する入札契約方式等において
必要となる諸手続の支援

【随意契約(企画競争)】

C. (株)建設技術研究所
〔13百万円〕

入札契約制度に関する調査の回
答結果の集計・整理等

【随意契約(企画競争)】

D. (株)建設技術研究所
〔18百万円〕

発注体制の補完や事務の効率化
に向けた調査・分析等

職員旅費等

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)建設技術研究所			B.明豊ファシリティワークス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	14	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	11
	人件費	入札契約改善推進事業選定事務局運営、報告書のとりまとめ	10	人件費	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	6
	計		24	計		17
	C.(株)建設技術研究所			D.(株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	一般管理費、旅費交通費旅費交通費	8	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	11	
人件費	入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等	5	人件費	発注体制の補完や事務の効率化に向けた調査・分析等	7	
計		13	計		18	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	入札契約改善推進事業選定事務局運営、報告書のとりまとめ	24	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明豊ファシリティワークス(株)	7010001072436	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	17	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
2	(株)URリンケージ	3010001088790	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	12	随意契約 (企画競争)	2	97.8%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0350

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室	室長 藤條 聡		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号) 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件(平成31年国土交通省告示第357号)			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針(平成30年12月25日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21閣議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について(R1.6.18外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、新たな在留資格「特定技能」およびこれまでの「外国人建設就労者受入事業」にて建設分野における外国人材受入れの円滑化及び適正化を実現することで、復興事業の更なる加速化を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すとともに、生産性向上や国内人材確保のための取組を行ってもなお生じる深刻化な人手不足について充足し、建設分野の存続・発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本年4月より施行された改正入管法に基づく新たな在留資格「特定技能」にて受け入れる外国人材について、国土交通省が認定した計画どおりの賃金、就労環境等が確保されるよう、適切な就労の監視を実施する。当面の一時的な建設需要増大に対応するための「外国人建設就労者受入事業」の制度推進事業についても引き続き実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		当初予算	76	80	81	224	270	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	76	80	81	224	270		
	執行額	73	77	77	-	-		
	執行率(%)	96%	96%	95%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	95%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	223	268					
	職員旅費	1	2					
	計	224	270					
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
平成32年度まで外国人建設就労者に関する労働災害発生者割合0.1%以下を維持する。	労働災害発生者割合 (労災発生者数/外国人建設就労者数)	成果実績	%	0.2	0.1	0.1	-	-
		目標値	%	0.2	0.1	0.1	-	0.1
		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	外国人建設就労者数(外国人建設就労者受入事業に関する告示(以下、告示)に基づき受入建設企業が作成する外国人建設就労者受入報告書から集計) 労働災害発生者数(建設業労働災害防止協会が作成する建設業における労働災害発生状況、厚生労働省作成資料及び告示に基づき特定監理団体が作成する監査報告書から集計)							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	32	年度		
平成32年度まで雇用契約との乖離に関する相談件数0件を維持する。	外国人建設就労者に関する母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談のうち、雇用契約との乖離に関する相談件数	成果実績	件数	0	0	0	-	-	
		目標値	件数	0	0	0	-	0	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外国人建設就労者母国語相談報告書(告示に基づき制度推進事業実施機関が作成)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
				活動実績	回	682	950	950	-
特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数			当初見込み	回	950	950	950	1,600	-
	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト			単位当たりコスト	円	67,449	50,526	52,632	58,125	
	巡回指導に係る経費/巡回指導回数		計算式	円/回	46,000,000/682	48,000,000/950	50,000,000/950	93,000,000/1,600	

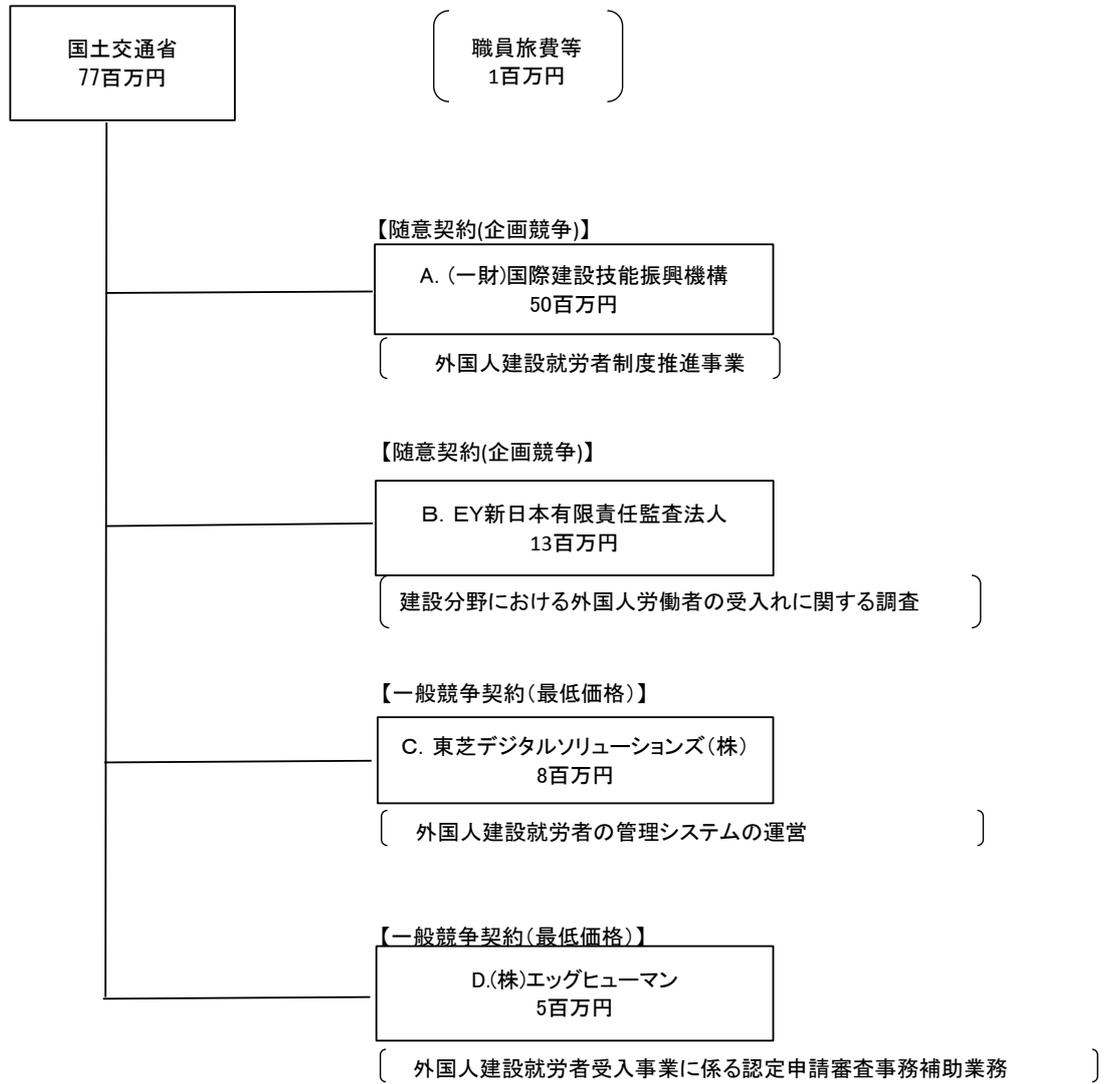
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
					-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	監理団体及び受入企業に対する巡回指導を進めることで、外国人材の受入れについて、より適切な体制を構築することが出来る。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
						-	-	-	-	-
			-	-		-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
			-		-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業の更なる加速、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人建設就労者受入事業の認定を実施するのは、国土交通大臣である。また、外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2014において「改訂戦略における鍵となる施策」に位置付けられており、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適正な雇用管理を図ることや、母国語電話相談ホットライン等、業務内容が専門的であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことがないように留意した。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は上がっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外国人材の適正な監理を行うためには、公平性等の観点から受入企業のみではなく国の関与が不可欠であり、代替案は想定されない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。					
	改善の方向性	引き続き確実な監理体制を構築・運用し、効果的な事業の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	受け入れる外国人材の増加を見据え、効果的かつ効率的な巡回指導の方法について更に検討を進めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	新たな在留資格「特定技能」の受入を受けて、これまでの「外国人建設就労者受入事業」で行ってきた巡回指導を更に効果的かつ効率的に実施するため、新たな外国人就労監理管理システムの開発を進めているところ。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-054	平成27年度	340	平成28年度	352	平成29年度	339
平成30年度	国土交通省 (0349)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)国際建設技能振興機構			B.EY新日本有限責任監査法人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	巡回指導、母国語相談スタッフ賃金	38	人件費	アソシエートパートナー、マネージャー、スタッフ	12
運営費	協議会の運営、業務経費	11	事業費	外注費、旅費等	1
その他	一般管理費等	1			
計		50	計		13
C.東芝デジタルソリューションズ(株)			D.(株)エッグヒューマン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システムの運用	6	人件費	外国人建設就労者受入事業に係る認定申請審査事務補助業務	5
その他	一般管理費等	2			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0351

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における女性活躍の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課			課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	もっと女性が活躍できる建設業行動計画 (平成26年8月22日、国土交通省及び建設業5団体が共同策定)						
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれることから、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、女性や若者の入職・定着を促進する必要がある。こうした状況下、建設業での女性の活躍は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保・育成に向けた原動力となるような好循環を生み出す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における女性活躍については、平成26年に官民で策定した「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を受け様々な取組を行ってきたところ。令和元年度において、計画策定から5年目を迎えることから、その総括を行い新計画の策定に向けた検討を行う。また、経営者や女性技術者・技能者向けのセミナー等を開催する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	55	50	33	14	40				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	55	50	33	14	40				
	執行額		55	47	33						
	執行率(%)		100%	94%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	94%	100%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		13	36							
	諸謝金		0.4	1							
	職員旅費		0.4	0.7							
	委員等旅費		0.1	1.7							
	計		14	40							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成26年より5年間で、女性技術者・技能者数を倍増(10万人→20万人)		女性技術者・技能者数		成果実績	万人	10	11	12	-	-
					目標値	万人	-	-	-	-	20
					達成度	%	50	55	60	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働力調査(総務省)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数		活動実績	-	8	12	18	-	-		
			当初見込み	-	8	12	30	1	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理		活動実績	件	-	20	18	10	-		
			当初見込み	件	-	10	10	10	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	女性の入職・定着、育休後に復職しやすい職場環境への改善等にテーマとした業界団体に対する講習会の開催回数	活動実績	回	回	-	-	19	-
	当初見込み	回	回	-	-	10	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の策定	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の実施経費 ／開催回数	単位当たりコスト	千円	1,375	1,392	639	1,000	
		計算式	千円/回	11,000/8	16,700/12	11,500/18	1,000/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理／地域ブロック数	単位当たりコスト	千円	-	230	261	7,000	
		計算式	千円/件	-	4,600/20	4,700/18	7,000/10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	業界団体に対する講習会実施経費／開催回数	単位当たりコスト	千円	-	340	258	-	
		計算式	千円/回	-	3,400/10	4,900/19	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の策定経費 ／策定数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	5,000	
		計算式	千円/件	-	-	-	5,000/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	建設業における女性の更なる活躍の推進は、中・長期的な担い手の確保・育成策の一つとして建設市場の整備を推進する施策に位置付けられる。本事業により女性技術者・技能者数の倍増に向けた取組を実施していくことにより、建設市場の整備を一層推進していくことができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
			女性技術者・技能者数:2019年を目途に2014年比で倍増	成果実績	万人	10	12	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の成果と取組事項は建設業界における女性活躍の推進のための方向性を示すものであり、かつ、個社の取組を促すものであることから、女性技術者、技能者数の増加に大きく寄与する取組である。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、女性を含めた担い手の確保・育成が必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民で、全国に建設業における女性活躍の機運を高めるための施策であるため、国として直接取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画、地方創生の国の施策においても、女性の活躍は掲げられており、建設業においても取り組む必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行い企画提案説明書を4社に配付したところ、2社から提案書の提出を受けた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業従事者全体では減少傾向にあるが、女性技術者・技能者数は増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	女性活躍を推進するためには、建設業界が自律的・継続的に取り組むことが重要であり、建設業団体と共同での計画の策定は効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定委員会の資料等をホームページで公開するなど情報発信を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年8月に国交省と建設業5団体が共同で作成した「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」に基づき平成27年度より女性活躍のための必要な施策を実施しているところ。平成30年度では、女性になじみやすい業種を中心に、女性の入職・定着、育休後に復職しやすい職場環境への改善等に取り組む企業・団体に対して、専門家によるコンサルティングや講習会等を通じた課題解決のための支援を実施し、その内容についてインターネット等で広く周知することができた。		
	改善の方向性	建設業における女性活躍の機運をさらに高め、建設業界が自律的・継続的に女性活躍に取り組める環境を整備するため、策定から5年が経過する「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の総括や新計画策定に向けた検討を行い、女性活躍の推進方策について検討する。		
外部有識者の所見				
有意義な取組みであると思われる(更衣室や終業後のシャワールーム等細かな手当が建設業への女性就労増加に役立っていると聞いている。)、引き続き効率性に留意しつつ進めて頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	女性の就労環境の改善状況も含め、これまでの事業内容とその効果を把握・分析し、より効果的な事業となるよう改善を図るべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	令和元年中に女性活躍推進に関する新計画を策定予定であり、これまでの取組の効果を把握・分析し、さらに女性活躍推進を加速させる取組を目指す。			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0352

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	建設職人の安全・健康の確保の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室			室長 大井 裕子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律 (第10条、第13条)			関係する計画、通知等	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業における労働災害の発生状況は、長期的に減少傾向にあるが、いわゆる一人親方等を含めた建設工事従事者全体では、建設工事の現場での災害により年間約400人もの尊い命が亡くなっている。このような状況の下、平成28年12月に「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」が成立(平成29年3月16日に施行)し、本法に基づく基本計画が6月9日に閣議決定された。このため、上記の基本計画に基づき、建設工事従事者の安全・健康の確保の推進を図っていく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間工事の契約において、安全衛生経費の内容、その計上方法(積上・率計上等)などが不明確であることから、民間工事における安全衛生経費の実態把握、本法の対象となる安全衛生経費の定義付け及び下請まで適切に支払われるような施策の検討を行う。 また、公共・民間工事において、建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している事例の収集・効果の分析、好事例集の作成・展開を図ることにより、建設業者の安全衛生管理を評価する取組を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	20	11	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	20	11	30			
	執行額				20					
	執行率(%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費	11	29	基本計画(平成29年6月閣議決定)が来年度には見直し時期を迎えるため、計画に位置付けられた施策を点検・評価し、必要な見直しを行うための費用を計上。						
	諸謝金	0.3	0.7							
	委員等旅費	0.1	0.4							
	職員旅費	0.1	0.3							
	計	11	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成29年と比較して、平成34年までに建設業における労働災害による死亡者の数を15%以上減少させる。	建設業における労働災害による死亡者の減少率(平成29年の死亡者数323人からの減少率)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	民間工事における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策の立案	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集の作成	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
	活動実績	当初見込み											
安全衛生経費の算出手順書の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-	-					
	当初見込み	件	-	-	-	1	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
	活動実績	件							-	-	-	-	-
民間発注者向けの安全衛生経費の目安の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-	-					
	当初見込み	件	-	-	-	1	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
	単位当たりコスト	百万円					-	-	15	-			
施策立案等に要した費用／民間工事における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策	計算式	百万円/件	-	-	15	15百万円/1件		-					
	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
単位当たりコスト	百万円	-					-	5	-				
好事例集作成に要した費用／建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集	計算式	百万円/件	-	-	5	5百万円/1件		-					
	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
単位当たりコスト	百万円	-					-	-	6				
安全衛生経費の算出手順書の作成に要した費用／安全衛生経費の算出手順書	計算式	百万円/件	-	-	-	6百万円/1件		-					
	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
単位当たりコスト	百万円	-					-	-	5				
民間発注者向けの安全衛生経費の目安の作成に要した費用／民間発注者向けの安全衛生経費の目安	計算式	百万円/件	-	-	-	5百万円/1件		-					
	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
単位当たりコスト	百万円	-					-	-	5				
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護												
	32 建設市場の整備を推進する												
政策評価	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度					
	実績値	-							-	-	-	-	-
	目標値	-							-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
本事業で建設工事従事者の安全及び健康の確保に向けた取組を実施していくことにより、中長期的な担い手の確保の観点等から、建設市場の整備を一層推進していくことができる。													
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-										
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
	成果実績	-	-							-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-	-					
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果実績	-							-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争の実施にあたっては、特定の者しか参加できないようなことのないよう留意した。企画競争による支出は一者応募となったが、企画提案内容が十分なものと判断し、支出先を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務で作成した資料をホームページに公開するなど、成果物を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めるなど、事業の効率化に努めた。 平成30年6月に設置した検討会において、関係団体及び有識者の意見を踏まえながら、建設工事における安全衛生経費に関する実態調査を行い、安全衛生経費が下請まで適切に支払われるような施策の検討を行った。 建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある。 	
	改善の方向性	建設工事従事者の安全・健康の確保のため、引き続き、効率的・効果的に取組を推進していく。	

外部有識者の所見

本事業自体は有意義な取組であると思われるが、建設業における人員不足、復興・オリンピック関連工事の多さ・納期により従事者の長時間労働が問題となっているため、厚生労働省による労働環境の調査・摘発との連携も必要であるように思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

安全衛生経費が下請まで適切に支払われるような施策の検討状況を明らかにしつつ、引き続き効果的な取組となるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検討

- 安全衛生経費の実態調査の結果を踏まえ、関係団体及び有識者からなる検討会においてご意見をいただきながら、厚生労働省と連携しつつ、安全衛生経費が下請まで適切に支払われるような施策をとりまとめ、建設工事従事者の安全・健康の確保の取り組みを進める。
- 検討会における施策の検討状況等については、国土交通省ホームページに掲載済み。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0353

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	専門工事企業等に関する評価制度の構築に向けた検討			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室			室長 大井 裕子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する 計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業は、「地域の守り手」として極めて重要な役割を果たしている一方で、中長期的な観点からの担い手の確保・育成や建設工事に係る施工水準の確保が課題となっていることを踏まえ、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	元請企業や民間・公共発注者等による専門工事企業等の選び方やそのポイント(重視する項目や重視したい項目)等について、ヒアリングやアンケートを実施するとともに、専門工事企業の施工能力等の「見える化」に係る項目・手法等を検討・整理(見える化の対象となる項目(例:技能者の人数・評価、人材確保・育成の取組等)の性質に応じた確認・評価方法の検討・整理を含む。)する。また、その結果を踏まえて必要な分析を行い、有識者・専門工事業団体・元請団体等からなる検討会を開催し、専門工事企業の施工能力等を「見える化」する仕組みの在り方をとりまとめる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	-	19	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	19	0	0				
	執行額	-	-	18	-	-				
	執行率(%)	-	-	95%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	95%	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	専門工事企業に関する評価制度の枠組みが構築され、専門工事企業に対して評価を行う機関を平成32年度まで10機関とする。	機関数	成果実績	機関	-	-	-	-	-	
			目標値	機関	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	見える化制度の導入に関するアンケート調査箇所	活動実績	箇所	-	-	72	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	50	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	見える化制度の制度導入にかかる検討会及びワーキンググループを開催した回数	活動実績	回	-	-	9	-	-		
		当初見込み	回	-	-	10	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各年度における事業の執行額／アンケート調査箇所	単位当たりコスト	万円	-	-	26	-	
		計算式	万円/箇所	-	-	1800/72	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	専門工事企業の施工能力等の見える化を行い、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにし、建設産業における市場環境を整備する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設工事の適正な施工を将来にわたり高い水準で確保するために必要な施策であり、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度の公平・中立性を担保しつつ、多くの関係者に活用される業界共通の仕組みを構築するためには、国が本施策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における市場環境を整備する上で、専門工事企業の施工能力等の見える化を行い、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにすることは必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門工事企業の評価制度の創設を行う必要があるため、国で実施することが妥当。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討会における検討内容について、専門工事業団体等への共有を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	検討会においては、人を大切にし、施工能力の高い専門工事企業が適切に評価されるための制度設計において、評価項目の共通項目の設定等の一定の共有がなされた。		
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的に取組を継続していく。		
外部有識者の所見				
不良不適格事業者の排除という目的、本事業は有意義であると思う。ただ、大手の賃貸マンション会社の施工不備など、建築の発注側に問題がある場合も生じている。受注者側の基準整備だけではなく、発注者側への監視方法も検討する必要があるように思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の成果を活かし、専門工事企業の施工能力の見える化に取り組むべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	専門工事企業の施工能力の見える化制度の評価基準は、「基礎情報」、「施工能力」、「コンプライアンス」の3分類を行うことで検討しています。また、その評価結果を公表することにより、発注者等が適正な業者を選択することができ、適正な競争環境の整備、不要不適格業者の排除が可能となります。頂いた所見を踏まえ、業種横断的な共通項目及び職種ごとの選択項目の更なる検討を進めてまいります。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	
平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-	平成29年度	-	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0036)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0354

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	民間発注工事等における働き方改革の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	建設業課			課長 高橋 謙司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018 【第2章】 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 3. 働き方改革の推進 (1)長時間労働の是正				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業界全体において真に働き方改革に取り組むためには、公共工事における取組(適正な工期設定、施工時期の平準化、施工のICT化等)を民間発注工事においても浸透させることが不可欠である。そのため、本事業では、昨年に引き続き、民間発注工事、特に専門工事業における実態調査や先導的な取組をモデル対象とした分析等を行い、民間発注工事における働き方改革の更なる推進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中小零細の専門工事業における発注プロセス、工期の設定の方法、現状等の把握 民間発注工事のうち、中小企業における発注プロセス、工期の設定方法、現状等中小零細企業固有の特性の把握を行うための実態調査を実施 ②週休2日確保や工期適正化等に取り組む民間発注工事をモデル対象として、工期改善等に際しての課題の抽出や解決策について検討 週休2日確保や工期適正化等に取り組む民間発注工事のうち、鉄道、住宅・不動産に関するものについて、週休2日化等に伴う課題の抽出・分析や解決策に係る事例集を作成。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算			48	33	60		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	48	33	60			
	執行額			48					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	1.5	令和3年4月までに改正建設業法等が施行されること、内容の周知・徹底を図る必要があるため。					
	職員旅費	0.9	2						
	委員等旅費	0.6	1.2						
	建設市場整備推進調査費	31	55.3						
	計	33	60						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度	
	平成35年度までに建設業における実労働時間数を製造業(162.8時間(平成28年度))と同等のものにする。	建設業における月間実労働時間数	成果実績	時間					
		目標値	時間					162.8	
		達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省「労働統計要覧」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	民間発注者における週休2日モデル工事の実施数	活動実績	件			20			
		当初見込み	件			20	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	各年度における事業の執行額/週休2日モデル工事数	単位当たりコスト	百万円			2.4	2.2		
計算式		百万円/件			48/20	33/15			

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	32 建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の実施により、民間発注団体や建設業団体等と連携した関係者による働き方改革に関する推進体制を構築し、週休2日を前提とした適正な工期設定、施工時期の平準化、施工のICT化等の取組が民間発注工事等における浸透を図ることは、建設業の担い手を確保・育成するために必要なものであり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。											
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
2018												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「働き方改革実行計画」において決定された建設業における時間外労働規制の導入のために必要な事業であり、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	週休2日の導入等の働き方改革は、工期が延び民間発注者にとってはコスト増となり、自ら取り組むインセンティブが生じにくいいため、国において民間が自律的に取り組めるよう環境を整備することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設工事全体のうち民間発注工事は6割に上り、「働き方改革実行計画」を実行に移すためには民間工事での取組が必要不可欠であり、優先度は高いと考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争説明書を受け取りに来た業者は複数社あったものの、自社の体制が整わない等の理由により、最終的には1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

実態調査は、調査を受ける側に注意喚起を促すことにもなり有益だと思う。とはいえ、実際の改善につなげるためには、労働法規違反の指摘等、厚生労働省との連携がないとなかなか進まないのではないのでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	時間外労働の上限規制が適用されるまでのタイムスケジュールを意識しつつ計画的・効果的な取組となるよう努めるべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

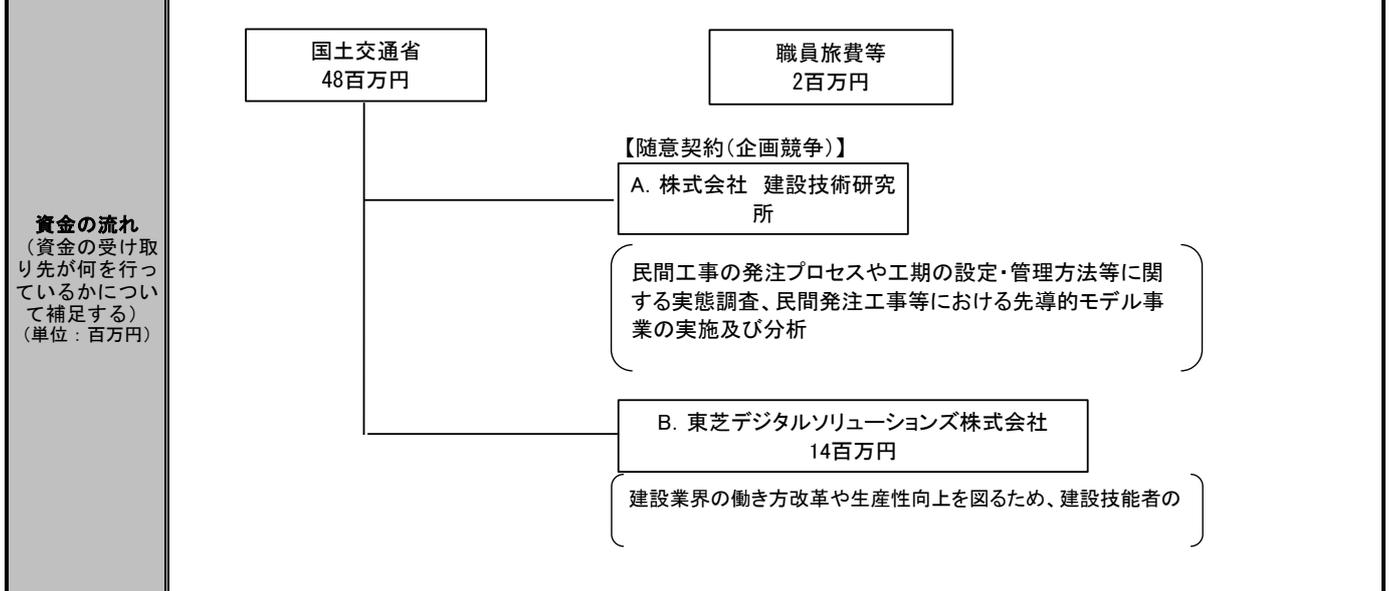
現状通り	他産業に比べ、長時間労働の是正の必要性が高い産業である点、また、受注産業かつ重層下請構造という特殊な産業形態をしているため、施策の浸透には時間を要する。ご指摘を踏まえつつ、引き続き他省庁とも情報共有を図りながら、上限規制の適用までに効率よく施策が浸透するよう、引き続き取組を進めてまいります。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30 - 0037						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0355

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	建設業課			課長 高橋 謙司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年3月に策定された「働き方改革実行計画」において、罰則付き時間外労働の上限規制を導入する等の長時間労働の是正等を内容として労働基準法が改正されることとなり、建設業についても、改正法施行の5年後に、他産業と同様に罰則付き時間外労働の上限規制を適用することとなっている。そのため、現状、建設技術者については、現場勤務者において特に長時間労働が常態化していることから、建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組を推進するための調査・検討を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技術者の長時間労働の是正に向けて、ICT技術の進展を踏まえた現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働は正に関する優良事例の収集・整理・水平展開等に関する調査・検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	21	20	40		
	執行額			19					
	執行率(%)		-	-	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	90%				
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進調査費		19	38	「新しい日本のための優先課題推進枠」40					
委員等旅費		0.5	1						
職員旅費		0.5	0.5						
諸謝金		0.2	0.2						
計		20	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	長時間労働の是正に向けた取組を実施し、監理技術者数を平成33年度末までに平成28年度末より1%増加(684,779人)させる。	監理技術者資格者証保有者数	成果実績	人	668,773	677,999	680,219	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	684,779
			達成度	%		99	99.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設業法第27条の19の規定に基づく指定資格者証交付機関の交付件数の報告による								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	有識者を含めた検討会の開催回数								活動実績	回
			当初見込み	回	-	-	3	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X: 諸謝金・委員等旅費(千円) / Y: 有識者を含めた検討会の開催回数						単位当たりコスト	千円/回	-	-
			計算式	X/Y	-	-	946/3	714/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組みを推進することで、建設業における働き方改革を実施し、生産性向上を通じて建設市場の整備を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	罰則付き時間外労働の上限規定の適用に向けて、技術者の確保・育成やその活躍を図る制度的な対応、生産性の向上を進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、改正労働基準法の建設業への適用に向けて必要な施策等の検討を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

目的自体は重要だと思いますが、長時間労働の是正が図られたかどうかにつき、監理技術者数の増加のみをアウトカムとして評価するのは、因果関係が薄いのではないのでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

アウトカムは技術者数ではなく、時間外労働時間にすべき。時間外労働の上限規制が適用されるまでのタイムスケジュールを意識しつつ計画的・効果的な取組となるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

長時間労働の是正による労働環境の改善が建設技術者の入職者数増加に繋がるものと想定。時間外労働時間についてはデータの入手可能性を踏まえ検討する。時間外労働の上限規制が適用されるまでのタイムスケジュールを意識しつつ効果的な取り組みとなるよう努める。

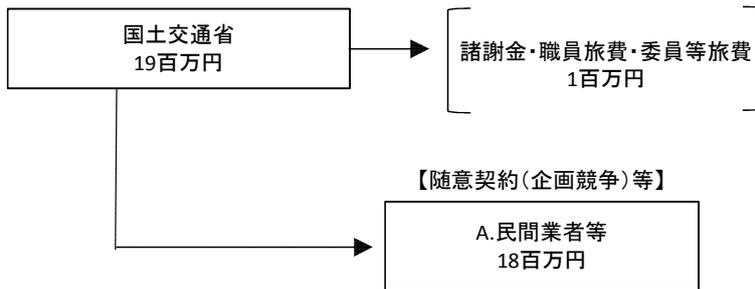
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	国土交通省(新30-0039)
平成30年度	国土交通省(新30-0038)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



建設業の働き方改革を実現するため、建設技術者の長時間労働の是正に関する取組の推進に向けた現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)建設技術研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設技術者の働き方の推進に関する調査・検討業務	10			
計		10	計		0

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0356

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設業許可等の電子申請化に向けた調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	建設業課			課長 高橋 謙司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月閣議決定)、 「未来投資戦略2017」(平成29年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「建設業の働き方改革」推進の一環として、申請者である建設業者等の事務負担を軽減する観点から、建設業許可、経営事項審査等の申請に係る手続等について、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子化の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、経営事項審査の申請に係る手続等について、必要書類の作成準備や審査事務が申請者・許可行政庁の双方にとって過大な負担となっているとの指摘があることを踏まえ、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子申請化に向けた調査・検討を実施する。併せて、書類の簡素化後においても必要な審査精度を保てるよう、提出書類に関する事後チェック体制の強化、虚偽申請発覚時の処分の厳格化等、対策のあり方についても検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	14	10	60		
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-					
		予備費等	-	-					
		計	0	0	14	10	60		
	執行額		-	-	14				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	9	57.3	電子化システムの整備に向けて、電子化による申請負担・審査負担の軽減効果の調査検討を行うとともに、建設業許可等申請の電子化に向けたシミュレーションを行うことを予定しているため。					
	職員旅費	0.8	1.6						
	委員等旅費	0.4	0.8						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	10	60						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度
	電子化された経営事項審査を利用した企業数を平成35年までに4.9万社にする。	電子化された経営事項審査を利用した企業数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	49,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	経営事項審査許可行政庁よりヒアリングした電子化後手続を利用した企業数の合計								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	許可行政庁・審査行政庁等へのヒアリング実施回数: 6回	活動実績						
		当初見込み	回	-	-	-	6	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:諸謝金・委員旅費(千円)／Y:ヒアリング実施回数	単位当たりコスト					千円	-
			計算式	千円/回	-	-	-	612/6
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	建設業許可、経営事項審査の申請書類等の簡素化・将来的な電子化により、建設業者の生産性向上を図り、建設業の働き方改革を進めることで建設市場の整備を推進する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業許可、経営事項審査の事務負担については建設業団体からも見直しを求める声が出ており、改善ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等は全国で統一的な取扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業の生産性向上が急務となっている中、本施策により建設業者の事務負担の軽減を行うことができる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

現在の申請書類は複雑であるし、簡素化・電子化が必要であることに賛成である。ただ、システム化に入る前に「実態調査」が別途必要なのだろうか（簡素化は調査なくして進められるようにも思われる）。また、電子化は現行のe-govを用いれば足りるのではないか。もし、別途のシステム化が必要ということであれば、その理由を明らかにして頂く必要があると思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

独自の電子化システムが必要な理由を明らかにして概算要求すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

既存オンラインシステムでは知事許可業者が利用することができず、全ての建設業者が利用可能な電子化システムが必要なため。

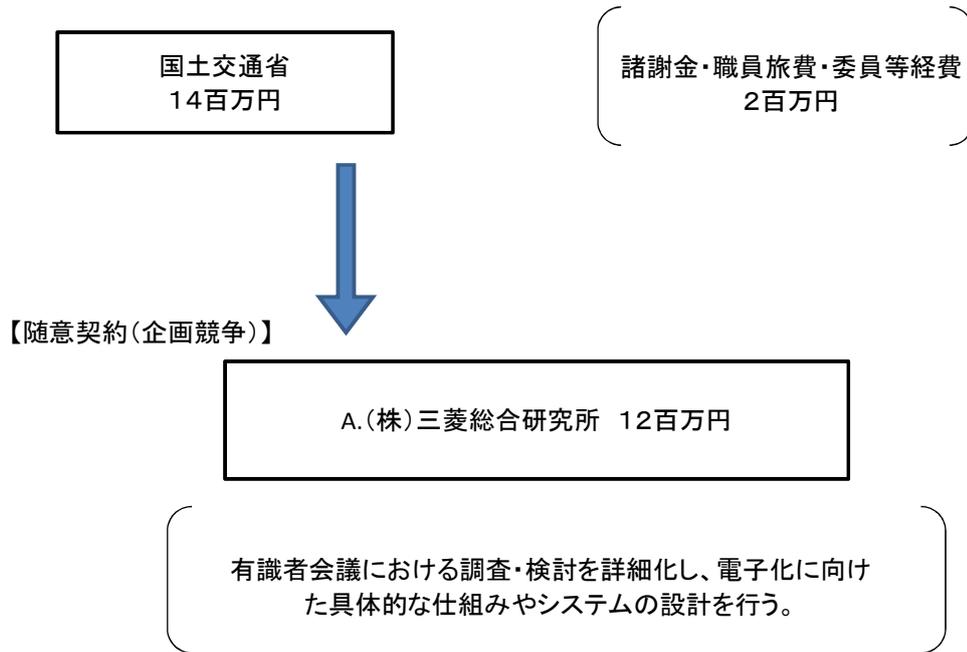
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	
平成26年度		平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	
平成30年度	国土交通省（新30 - 0039）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0357

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課	課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小・中堅建設企業は、限られた投資資金・人材の中で生産性を向上させていかなければならないと同時に、休業業に追い込まれる企業が増加傾向にあることから経営者の高齢化等により企業活動の継続そのものが危ぶまれている。そのため、建設現場を担う技能者一人一人の生産性向上を図るだけでなく、企業自体の経営の効率化等により生産性の向上を推し進める事と後継者不足による事業承継等への対策を講じることに、地域建設産業の持続性を確保し底上げを図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	技能者・企業の経営の効率化の対策として、多能工化の現状等の調査・検討や、中小・中堅建設企業が多能工育成・活用計画の策定と実施のための支援を行うほか、モデル事業の取組についてその成果や改善が必要なポイントを取りまとめ多能工化に取り組む際の手法についての手引きを作成し、セミナーの開催や動画配信により中小・中堅建設企業に幅広く周知・啓発を図る。【平成30年度実施】 また事業承継等への対策として、事業承継に係る実態把握を行い、相談窓口を設置し経営効率化・事業承継等に関して専門家によるセミナーやコンサルティングの実施のほか、優良な取組事例等を集約し横展開を行う。【平成31年度実施】								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	-	-	60	10	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	60	10	30			
	執行額	-	-	58	-	-			
	執行率(%)	-	-	97%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	97%	-	-			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	8.8	29.7						
	委員等旅費	0.9	0						
	諸謝金	0.2	0						
	職員旅費	0.4	0.3						
	計	10	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	セミナー参加企業において、多能工化に取り組む企業の割合をH30年度までに10%とする	セミナー参加後に多能工化に取り組む企業の割合(セミナー参加後に多能工化に取り組む又は予定の企業数/セミナー参加企業の中で、参加時点で多能工化に取り組んでいなかった企業数)	成果実績	%	-	-	14.3	-	14.3
			目標値	%	-	-	10	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	相談案件のうち、解決に至った件数割合をH31年度までに10%とする	相談案件のうち、解決に至った件数割合(企業が抱える課題が解決に至った件数/相談窓口寄せられた件数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	多能工化モデル事業の実施件数	活動実績	件	-	-	9	-	-		
当初見込み		件	-	-	10	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	セミナー開催回数	活動実績	回	-	-	9	-	-		
当初見込み		回	-	-	2	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	動画作成数	活動実績	本	-	-	5	-	-		
当初見込み		本	-	-	4	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	事業承継等に係る相談件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	100	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	事業承継等に係るセミナー開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
当初見込み		回	-	-	-	5	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	モデル事業に係るコスト/モデル事業の実施件数	単位当たりコスト	千円	-	-	2,111.1	-			
計算式		千円/件	-	-	19,000/9	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	セミナー開催に係るコスト/開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	666.7	-			
計算式		千円/回	-	-	6,000/9	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	動画作成に係るコスト/動画作成数	単位当たりコスト	千円	-	-	380	-			
計算式		千円/本	-	-	1,900/5	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	相談支援に係るコスト/相談件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	70			
計算式		千円/件	-	-	-	7,000/100				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	セミナー開催に係るコスト/開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	400			
計算式		千円/回	-	-	-	2,000/5				
政策評価、新経済	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		専門工事業者の売上高営業利益率を平成30年度までに3%とする【32-121】	実績値	%	4.7	4.9		-		
			目標値	%	-	-	-	-	3	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の実施により中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上に向け、それらに対する積極的取組を促すことは、継続的に利益を確保する経営体質構築および将来の建設投資に対する建設産業の供給力維持につながり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。										

・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-		-	-	-	-	-				
			目標値	-		-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-		-	-	-	-	-				
			目標値	-		-	-	-	-	-				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上支援は、地域社会を維持するために必要な施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上支援は、地域社会を維持するために必要な施策。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行い企画提案説明書を4者に配布したところ、1者から提案書の提出を受けた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	セミナー開催・モデル事業選定は概ね目標通りの成果を上げることができた。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナー開催回数を当初より増やしたが、それ以外についてはほぼ見込みどおりの実施となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	セミナーの様子は動画配信を行うとともに、ノウハウを集約したハンドブックは業界団体に配布するとともにホームページで公開するなど情報発信を行った。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		アンケート調査やヒアリングにより多能工化に関する中小建設業者の関心の高さや取り組み状況等を把握出来たほか、多能工育成に係るノウハウや有効性をセミナーを通じ中小建設企業に横展開を図ることが出来た。
	改善の方向性		建設業における生産性向上と事業承継による地域建設産業の持続性を確保するために、引き続き、効率的・効果的に取組を推進していく。

外部有識者の所見

マルチスキル化ができるかどうかは、各企業にそれができる人材がいるかに行き着くように思われ、国が旗を振ることによって効果が得られる事業なのか、やや疑問に思われ、58M等をつける価値があるのか、慎重な検討を要する。
 事業承継についても、各企業毎に事情は異なり、優秀事例の横展開が容易にできるのか、やや疑問(むしろ、近時は個人にM&A(事業承継)案件を紹介するサイト等が増えてきているので、建設業のM&A紹介業者として適切な者を選別する仕組みを作るほうが効率的・有効ではなかろうか)。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
事
業
内
容
改
善

セミナー以外にも効果的な横展開の手法が考えられないか十分検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

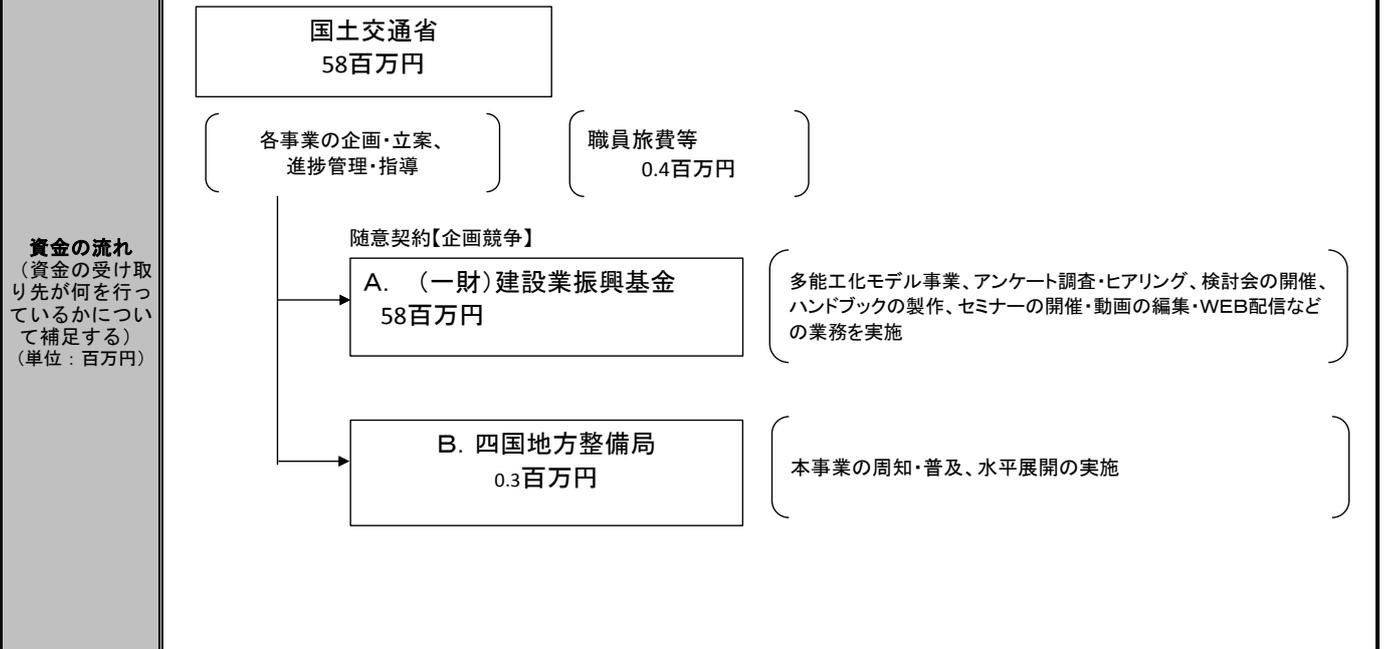
建設業は国土づくりの担い手であると同時に、地域の経済や雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担うなど、「地域の守り手」として、国民生活や社会経済を支える役割を担っている一方、他産業を上回る高齢化が進んでおり、近い将来、高齢者の大量離職による担い手の減少が見込まれることから、将来の建設業を支える若年入職者の確保が喫緊の課題となっていることから、生産性向上が不可欠である。
 しかしながら、中小・中堅建設企業では生産性向上等による効率的な経営の必要性を感じているが、個社レベルでは投資余力・人材に限られており、また取組に係るノウハウが十分に蓄積されておらず取組が進捗していないことから、国として汎用性の高い様々なモデル事例を創出し、取組に係るノウハウを広く地域建設産業に水平展開する必要があると考える。また事業承継に関しても、高齢化・後継者不足の問題に直面している状況にあり、対応が急務となっていることから、複数の課題解決モデルを通じたノウハウの水平展開・問題意識への注意喚起を行うことで取組が進捗されるよう、国として対策を講じる必要がある。
 また効果的な横展開については、参加企業の意欲向上と理解の極大化を図れるよう、講師によるインプットに加えてグループワークなどを行う双方向型のワークショップにするなど、地域建設産業に効果的に周知・啓発出来るよう執行してまいる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	新30 - 0040		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目	A.(一財)建設業振興基金		B.	
	用途	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
事業費	「多能工モデル事業」に係る支援経費、謝金等	22		
	アンケート・手引き作成に係る事務委託費	13.9		
	セミナーに係る事務委託費、講師謝金、会場費等	6		
	検討会に係る謝金等	0.5		
その他	間接費	6.6		
人件費等	人件費等	9		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0358

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土強靱化・復旧復興を支える建設業の担い手確保			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室			室長 藤條 聡		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「新しい政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)(抄) 第3章 生産性革命 「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定)(抄) 第3章 国土強靱化の推進方針					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	建設業は、現場で直接施工を担う約330万人の技能者によって支えられているが、そのうち60歳以上が全体の約4分の1と高齢化が進行する一方、29歳以下の割合は全体の約1割程度と若年就業者が減少しており将来的な担い手不足が懸念される。今後も建設業が「地域の守り手」として、安全・安心なインフラ整備・メンテナンス、早期の復旧・復興の担い手としての役割を果たすためには、建設技能者について更なる生産性の向上と安定的な担い手の確保が必要である。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土強靱化や復旧復興に万全を期すため、建設現場におけるマネジメントスキルの向上を図るための特別講習や、建設キャリアアップシステムと連携した建設技能者の技能水準を評価するシステム構築を通じた担い手確保対策を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	-	-	-	0			
		補正予算	-	-	290	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	290	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 290	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	290	0				
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		0	0							
		0	0							
		0	0							
		0	0							
	計	-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入数:2023年度末まで全ての建設技能者が加入	建設キャリアアップシステム登録者数/建設技能者数※	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		※統計上、建設技能者数の正確な把握は困難なため、労働力調査(総務省)をもとに推計を行う。	目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「労働力調査」(総務省)、建設キャリアアップシステム運営主体からの提供データ(登録者数)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	建設技能者を対象とした特別講習の講習回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	40	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
建設キャリアアップシステムの普及や建設技能者の能力評価基準づくりを促進する説明会の回数	活動実績		回	-	-	-	-				
	当初見込み		回	-	-	-	20				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
建設技能者の能力評価基準を策定した職種数(登録基幹技能者の対象職種数)	活動実績		職種	-	-	-	-	-			
	当初見込み		職種	-	-	-	34	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		32 建設市場の整備を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
								-	年度	35	年度
		すべての建設技能者数に占める建設キャリアアップシステム登録者数の割合		実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成は建設業の担い手確保に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:	社会資本整備等		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			KPI (第一階層)		30年度		31年度	-	年度	35	年度
建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入数: 2023年度末まで全ての建設技能者が加入		成果実績		-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
本事業の成果目標とKPIは同様であり、本事業の成果の達成は建設業の担い手確保に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
必要投入の	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	建設産業における担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国的に共通する課題に対処するために講じる施策である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	建設産業における担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	事業遂行には十分な期間が必要である。					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努める予定である。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

担い手確保が重要であることに異論はございませんが、特別講習やシステム構築といった、担い手となろうという人々に経済的便益を直接付与しない方法が果たして有効か、疑問といわざるを得ません。
他の事業複数で試みられているように、労働環境の改善(安全性、長時間労働の是正、女性就労に適した環境整備)のほうが重要と思われ、同じ予算であれば、そちらに割くのが妥当のように思われます。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業の成果を活かし、建設キャリアアップシステムを通じた処遇改善が効果的に進むよう、引き続き、施策の改善に努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

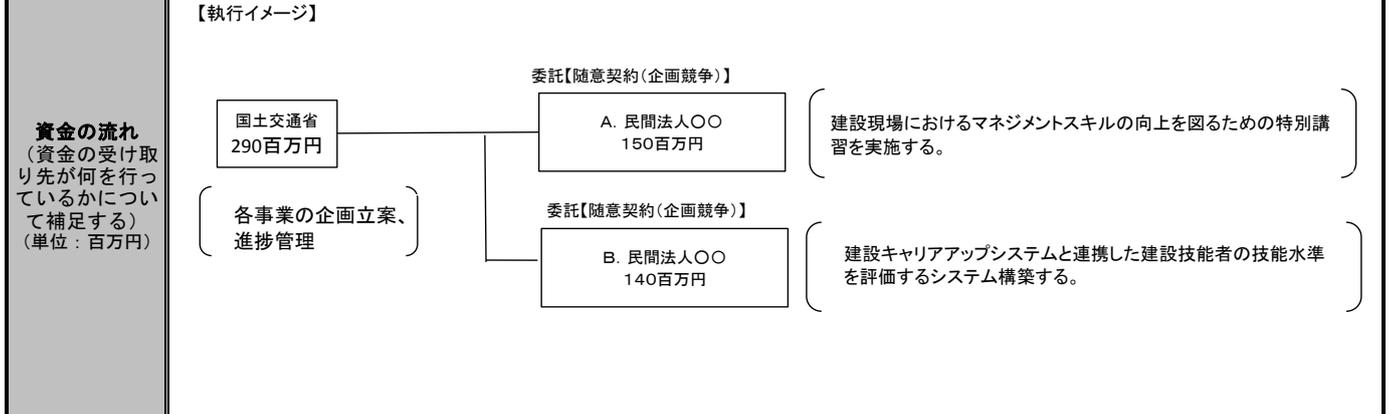
予定通り	本年度に事業終了予定。これまで客観的な把握・可視化が困難であった技能者一人ひとりの経験や技能について、業界横断的かつ業界統一のルールで把握するとともに客観的かつ継続的に蓄積・確認を可能とするシステム構築や、特別講習による職長クラスを始めとする技能者のマネジメント力の向上は、処遇改善のために必要な施策となっている。引き続き、処遇改善が効果的に進むよう施策を実施する。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.民間法人〇〇			B.民間法人〇〇		
	用途	金額(百万円)		用途	金額(百万円)	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0359

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費			担当部局	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室			室長 小田原 雄一		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略 インフラシステム輸出戦略					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。</p> <p>○海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者にアイデアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。</p> <p>○道路技術の国際標準化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日系企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	140	140	140	146	170			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	140	140	140	146	170				
	執行額	124	139	138						
執行率(%)	89%	99%	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	99%	99%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進費	146	170	「新しい日本のための優先課題推進枠」170						
	その他	0	0							
	計	146	170							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年度までの道路分野における海外受注累計件数400件(2013年度起算)	道路分野における海外受注件数	成果実績	件	196	269	361	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	400	
			達成度	%	49	67.3	90.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外建設協会調べ(平成31年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
道路分野に関する案件発掘等の調査数	活動実績		件	4	4	4	-	-	
	当初見込み		件	4	4	4	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／活動実績件数	単位当たりコスト					百万円	31	34.8
			計算式	執行額(百万円)/活動実績件数	124百万円/4件	139百万円/4件	138百万円/4件	146百万円/5件	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32. 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.5	1.9	1.9	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	道路分野における日本企業の海外進出を促進するため、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進等を実施し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注に寄与する。								
	取組事項 (第一階層) KPI	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

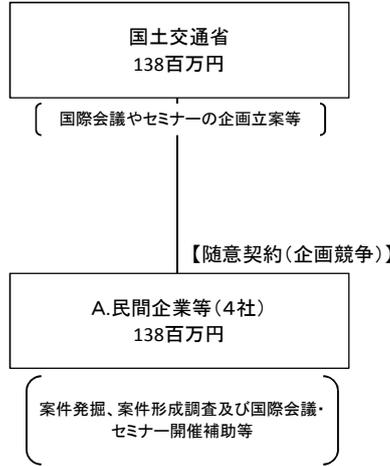
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活動に求められる技術的要件等を踏まえ、適切に調達方法(一般競争入札、企画競争)を選定し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	二国間セミナーの開催により本邦企業と相手国重要人物との人脈形成が図られるなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		「未来投資戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。
	改善の方向性		インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約(企画競争)にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	「未来投資戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえ、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの更なる案件発掘・形成を進め、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	指摘を踏まえて、「未来投資戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの更なる案件発掘・形成を進め、効果的・効率的な事業実施に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	2046	平成25年度	新25-49
平成26年度	328	平成27年度	341	平成28年度	355	平成29年度	343
平成30年度	国土交通省 (0357)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 海外道路プロジェクトへの参入に関する調査検討業務共同提案体			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海外道路プロジェクトへの参入に関する調査	37			
計		37	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0360

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	PPP/PFI手法の道路分野への適用拡充に向けた調査・検討			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	総務課			小善 真司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用に関する公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、多様なPPP/PFIを推進することが重要である。道路分野においても、更なるPPP/PFIの推進を図ることで、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済の好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野におけるPPP/PFI手法について、民間事業者側が考える契約スキームや業務実施にあたっての課題や改善点、参入判断に影響を与える事項や水準などの調査を行い、国外事例の対応状況も踏まえ、官民双方にとってより取り組みやすいPPP/PFI手法の活用のあり方について検討することで、道路分野における更なるPPP/PFI手法の活用の検討、導入を促す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	9	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	9	0	0			
		執行額	0	0	9	-	-			
		執行率(%)	-	-	100%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	「PPP/PFI推進アクションプランに掲げる10年間(平成25年度から平成34年度まで)の事業規模目標21兆円	成果実績	兆円	11.5	13.8	-	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	21		
		達成度	%	54.8	65.7	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定) PPP/PFI推進アクションプラン 前半期レビュー (令和元年PFI推進計画部会)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	道路分野における多様なPPP/PFI手法の導入促進に向け、官民双方の視点から課題等を整理した普及啓発資料及び報告書を作成する。	活動実績	件	-	-	2	-	-		
		当初見込み	件	-	-	2	-	-		
単位当たり	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	単位当たりコスト=ト記(普及啓発資料及び報告書)の	単位当たり コスト	百万円	-	-	4.5	-			

コスト		策定に向けた支出額(X)／上記(普及啓発資料及び報告書)の策定件数(Y)		計算式	X(百万円) / Y(件)	-	-	9/2	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32.建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度
			成果実績							
			目標値							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
				目標値						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)において、「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされている。また、『未来投資戦略2018』及び『経済財政運営と改革の基本方針2018』(平成30年6月15日閣議決定)においても、『PPP/PFI推進アクションプラン』に掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、多様なPPP/PFIの推進に取り組むこととされていることから、道路分野においても更なるPPP/PFIの導入に向けた取組を進める必要がある。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	PPP/PFI案件の形成のためには、地方公共団体・民間事業者において、情報やノウハウ、案件形成を担う人材が不足しており、国が各道路管理者へPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す必要がある。						

性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	『「経済・財政再生計画」の着実な実施に向けた建議』(平成29年5月25日財政制度等審議会)において、「インフラの更新需要が増大する中で必要なインフラを維持していくためにも、空港や下水道以外の分野においてもコンセッション等の民間活用とその高度化を推進し、維持管理・更新のコストを可能な限り縮減すべきである。」とされており、公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革に貢献することが期待されており、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会に諮り審議し、特定テーマにより見合った提案について検討の上決定している。
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事前に複数事業者の見積もりをとり参考にしていることや類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	企画競争に際して、企画提案書の審査を実施し、事業目的に即した調査内容となっているか精査している。また事業目的に沿って予算を執行するため、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	類似業務との連携を図ることにより効率化に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標最終年度までに達成できるペースのため、成果目標に見合う実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物はPPP/PFI事業の実施にあたり参考とされている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名	
	点検結果	『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)において、「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」、「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされており、道路分野もコンセッションにおける重点分野に指定されているところ。1件の件数目標は既に達成済ではあるが引き続き重点分野に指定されており、更なる拡大が目標となる中で道路分野において官民の課題を適切に把握し、課題解決を図りつつ、多様なPPP/PFI手法の活用を推進することが求められている。このため、これまでの道路管理者の視点での課題整理や実務的な内容の整理に加え、民間事業者の視点での課題等(参入判断に影響を与える事項等)を整理し、官民双方にとってより取り組みやすい道路分野のPPP/PFI手法のあり方を検討することで、より一層、活用を促進できるものとする。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
<ul style="list-style-type: none"> 民間企業への発注の状況への記載が抜けていると思われます。 PPF/PPP分野の道路分野の目標との整合性について具体的に記載してはどうでしょうか。 				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の成果を活かし、道路分野におけるPPP/PFI手法の活用を推進されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了	PPP/PFIの普及には関係者間の課題整理が必要である。本事業の成果を活かし、引き続き道路分野におけるPPP/PFI手法の活用推進を図っていく。 また、必要に応じて調査・検討を行って参りたい。			

